

## 第1章 調査研究の背景と目的

### (1) 調査の背景

我が国は、1992年にODA大綱において「環境の保全」を援助の基本理念の一つに掲げ、全人類が共通の課題として取り組まねばならない課題としている。また、1997年6月環境開発支援構想（ISD）により自然環境保全での国際貢献を世界に発表し、さらに1999年8月政府開発援助に関する中期政策では、地球規模問題への対応の一つとして環境保全の取り組みを重点課題と定めている。これら動きを受け、当事業団では自然環境分野における協力を強化するために、2000年1月に森林・自然環境協力部を設置し、自然環境分野の協力の拡充に努めている。

アフリカにおける自然環境保全、生物多様性保全については、多くのアフリカ諸国の貧困層の大半が農林水産業など自然資源の利用に依存する生活をしているため、自然環境劣化に対する圧力が大きいと同時に、劣化による影響も深刻なものとなっている。また、自然資源管理が国家経済・開発と直結した重要な課題であるにもかかわらず、貧困問題、食料問題、水問題等の深刻な問題の他、その他の開発課題に優先順位が置かれているために十分な関心が払われていない状況がある。加えて、急激な人口増による自然環境への圧力、経済の停滞による保護区管理費の削減、管理体制の不備による密猟の多発、中央集権的な非効果的な行政機構、農地拡大による森林伐採等アフリカの自然環境保全に係る問題は多く、人類共通財産であるアフリカの自然資源の適正管理への援助ニーズは非常に高くなっている。他方、アフリカ諸国では各国行政機関の実施体制の弱さ等から、通常の技術協力の概念での援助効果は上げ難い状況があり、実態に適應して成果を上げ得る技術協力の在り方、手法を開発することが求められている。

### (2) 方針と目的

本件調査研究の方針は以下の3点とする。

1. アフリカにおける自然環境保全と持続可能な利用に係る技術協力の対象とすべき重点国、地域を選定する。
2. アフリカにおける自然環境保全と貧困問題の関係を明確にする。
3. アフリカにおける自然環境保全の協力を参加型（住民、NGO等）で行う必要性を明確にする。

これら方針の基に、上記背景に鑑み、本件調査研究はアフリカの自然環境保全のための協力を効果的・効率的に行うための方策、手法の開発を目的として行ったものである。

### (3) 自然環境保全協力指針と対象地域

自然環境の定義と政府援助指針との関連

「自然環境保全分野プロジェクト方式技術協力案件発掘・形成の手引き」（JICA森林・自然環境協力部、2000年1月）に示されているように、自然環境保全を「森林や海洋、湿地・湖沼・河川・沿岸など、人類の生存基盤であるかけがえのない生態系の、持続可能な利用を含めた保全」と考える（脚注参照）。この定義とわが国およびDACの開発援助の原則、活動計画との関連は次のように整理される。

- ・ ODA大綱：92年に制定されたODA大綱4原則のうちの「環境と開発の両立」への配慮を踏まえたものとする。
- ・ DAC新開発戦略：96年に採択されたDAC新開発戦略における「環境の持続可能性と再生」

(2015年までに、現在の環境資源の減少傾向を地球全体及び国毎で増加傾向に逆転させること。そのため、すべての国が2005年までに持続可能な開発のための国家戦略を実施すること)を踏まえた協力を目指す。

・ISD(21世紀に向けた環境開発支援構想)：ISDで示された6つの行動計画の中では、自然環境分野として次のような活動が含まれる。

- (1) 大気汚染・水質汚濁・廃棄物対策：  
自然環境の改変による湖沼、河川などの水質汚濁対策など
- (2) 地球温暖化対策  
自然林の保全などによる温暖化要因の減少対策など
- (3) 自然環境保全、森林・植林  
生物多様性、生態系保全に加え保全を主目的とした森林・修復や土地劣化対策活動など
- (4) 水問題への取り組み  
アフリカでは農業・食糧生産、安全な飲料水の確保等と同様に野生生物保全においても水資源確保が重要課題であり、これには河川流域保全管理などが含まれる
- (5) 環境意識向上  
環境教育、職員の意識向上などが含まれる
- (6) 戦略研究  
国別・地域別の環境保全計画や保護区の作成

#### JICAの環境協力分野との関連

JICAの5グループ、14課題への環境協力の定義における自然環境保全は下記の第3項(自然環境保全)と第4項の環境対処能力の2項目6分野が対象となる。ただし、湖沼・沿岸汚染防止では公害対策や居住環境(廃棄物対策)、森林保全では省エネ代替エネルギーなども関連するため、環境協力のうち自然環境分野だけを厳密に定義して切り離すのではなく、総合的な取り組みの中で、必要な協力ニーズの把握とプロジェクト形成が重要である。

- (1) 居住環境分野：上水道、下水道、廃棄物処理等
- (2) 都市・産業公害：大気汚染、水質汚染、公害対策(複合)等
- (3) 自然環境保全：森林保全・緑化、自然資源保全、生物多様性保全等
- (4) 環境対処能力：環境行政・管理、環境教育、省エネ・代替エネルギー開発・導入等
- (5) 防災・その他：防災、複合案件・その他

#### 対象国と地域区分

外務省の区分によるサハラ砂漠以南のアフリカ地域47カ国を対象地域とした(図1-1)。対象地域47カ国を、本調査研究では従来の政治・経済に基づく地域区分によらず各々の地域の共通する環境特性(表1-1)に基づき便宜的に次の7地域に区分した。国名はODA白書の標記にしたがった(ただし、象牙海岸は一般的な標記であるコートジボアールを採用した)。

---

保全(conservation)の定義：「現在の世代に対して最大の持続可能な利益を生み出し、一方、将来の世代の必要とする願望をも満たす形で、人間による生物圏の利用を管理する。したがって、保全とは、自然環境の積極的かつ総合的な保存、維持、持続可能な利用、再生、強化を意味する」(IUCN、1980)

- (1) 北東部アフリカ (4カ国) :  
ジブティ、エチオピア、エリトリア、ソマリア
- (2) サヘル地域 (5カ国) :  
ブルキナ・ファソ、チャード、マリ、モーリタニア、ニジェール
- (3) 沿岸西アフリカ (13カ国) :  
ベナン、カーボ・ヴェルデ\*、ガンビア\*、ガーナ、ギニア、ギニア・ビサオ、  
コートジボアール、リベリア、ナイジェリア、セネガル\*、シエラ・レオーネ、  
サントメ・プリンシペ、トーゴ  
(\*印の3カ国についてはサヘル地域に含めることもあるがここでは沿岸西アフリカに区分した)
- (4) 中央アフリカ (9カ国)  
アンゴラ、ブルンディ、カメルーン、中央アフリカ、コンゴ共和国、赤道ギニア、  
ガボン、ルワンダ、コンゴ民主共和国 (旧ザイール)
- (5) 東アフリカ (5カ国)  
ケニア、マラウイ、タンザニア、ウガンダ、ザンビア
- (6) 南部アフリカ (7カ国)  
ボツワナ、モザンビーク、ナミビア、レソト、南アフリカ共和国、スワジランド、  
ジンバブエ
- (7) インド洋東アフリカ (4カ国)  
コモロ、マダガスカル、モーリシャス、セイシェル



図1-1 調査対象地域と地域区分

表1-1 本報告書で区分したアフリカ7地域の特徴

| 地域区分      | 地形                      | 気候・植生   | 動植物  |
|-----------|-------------------------|---|--|
| 北東部アフリカ   | インド洋・紅海に面した低地とエチオピア高原   | 紅海沿岸は乾燥地だが、マングローブも見られる。エチオピア高原は山地植生、ケニア国境はサバンナ植生。 | エチオピア高原の山地性動植物には固有種も多い。紅海沿岸にはウミガメ産卵地がありサンゴ礁がある。                                  |
| サヘル地方     | 平地・砂漠                   | 砂漠・半砂漠性植生が多い。南部ほど湿潤。                              | 生物多様性は全般に低いが、砂漠環境に適応した固有種も見られる。  |
| 沿岸西アフリカ   | 沿岸低地から丘陵地形。東部にアダマワ山地    | 湿潤サバンナと一部湿潤熱帯林が残る。ギニア湾沿岸にはマングローブが見られる。            | 湿潤熱帯林が残るところはアフリカゾウや霊長類などの重要生息地となっている。  |
| 中央アフリカ    | ザイル川沿いは低地、北部・東部は丘陵・山地   | ザイル川沿い低地は多雨地帯で、湿潤熱帯林が広がる。大西洋岸にはマングローブも見られる。       | 両生類、霊長類などアフリカの熱帯湿潤林に生息する動植物の多様性が高い。  |
| 東アフリカ     | 高原、山地、湖沼、沿岸と変化にとむ       | 季節的にかかなりの雨量がある湿潤サバンナ林帯だが、山地には独自植生が見られる。           | アフリカの典型的動植物が見られ、大地溝帯の湖沼には魚類固有種も多い。ナミブ砂漠の多肉植物類やケープ植物界には固有種が多い。生息数を増加させている大型動物も多い。 |
| 南部アフリカ    | 乾燥した高原が多いが山地（レソト）、沿岸も含む | 乾燥サバンナと砂漠（カラハリ・ナミブ砂漠）が多いが、ケープ地方は地中海性気候となっている。     | マダガスカルには原猿類など独自の動植物が見られる。インド洋にはサンゴ礁も見られ、シーラカンスも分布する（コモロ諸島）。                      |
| インド洋東アフリカ | インド洋の島嶼。                | 沿岸海洋性気候。マダガスカルでは西部が乾燥サバンナ帯で東部が湿潤熱帯林となっている。        |  |

#### (4) アフリカの基本的な課題

##### 経済社会一般

現在の世界人口は約60億人であるが、1998年時点で約12億の人々が一日あたりUS\$1以下、28億人が同US\$2以下の収入で生活している。中でもアフリカは一日US\$1以下で生活する人々の数では世界最大の地域である。過去10年で多くの国々で生活水準の改善が見られ、人口比さらに絶対数でも一日US\$1以下で生活する人々は1990年代中葉では減少したものの、近年、世界的な金融危機から再び増加に転じている。サブサハラ諸国（対象47ヶ国）の人口は合計約6億2千万人であり、一人当たりGNPはUS\$687（1998年）（GDPの購買力平価では約US\$ 1,460）である。サブサハラ諸国の経済成長は1995年～2000年の5ヶ年では年平均3.6%を記録した。しかし、平均的には成長を記録している国でさえも絶対貧困人口数を減少させるに必要な成長率を見せてはいない。アフリカ諸国の挑戦は、高い成長率の持続的実現と極度な貧困の下に生活している人々に対する福祉を改善する点にある。

21世紀に入った今日においてもアフリカは世界の最貧国を多く抱えている。世界全体で後発国（LDCs）は49ヶ国存在するが、内32ヶ国が調査対象地域であるサブサハラ地域に集中している（巻末付表6参照）。当該地域の経済成長は頻発する内戦、気候変動による旱魃、不安定な政治、古い体質を持つ経済体制、低い直接投資、累積債務、輸出の不振による外貨不足、通貨の変動、急増する人口、自然環境の劣化等々が混合した複雑な原因で長期にわたって停滞し、一人当たりの平均所得は1960年代の末期よりも低くなるほど経済は疲弊している。更に、過去数年は、沿岸西アフリカ、中央アフリカ等で近隣諸国を巻き込んだ戦争と特定地域での不和が表面化し、アフリカの将来に新たな懸念を投げかけている。

多くの国々に於いて所得階層間で所得、資産及び公共サービスへのアクセスに関する分配は依然として不均等である。最も脆弱で貧困な人々は、一般に大家族と共に農業生産性の低い地方部に広範に居住している。経済的困窮に加えてHIV/AIDSは、有能な人材の早世などにより過去40年で作り上げたアフリカ諸国の社会的成長を再び悪化させている。ボツワナ及びジンバ

ブエではHIV感染者数が全成人人口の25 %を超えたとされている。低成長、世界一高い人口増加率(2.76%)(2章、表2-10参照)、工業労働者への過度の依存の複合作用は、アフリカの社会進歩指標を世界で最も低い地域にランクし続けている。

#### 経済成長と自然環境資源

この地域では貧困層の増加を抑えるためだけに年率5 %の経済成長を必要としている。しかしながら一方では、市場と貿易の自由化、経済管理改善、民間セクター活動促進等重要経済改革が幾つかの国々で進行し、モザンビーク、ガーナ等で経済成長と個人所得の増加をもたらし、貧困が少なからず減少した。つまり政治が安定し、経済運営が適切に実行されれば、一定の条件下でサブサハラアフリカ諸国の多くは経済成長を実現することが可能であり、貧困解消の実現が可能であるという事を示している。

しかし、一方で人口増により自然環境資源にその生計を依拠している地方部の貧困人口層を中心として耕地面積拡大、薪炭林伐採等が増加する傾向は止まらず、自然環境資源が生計の基盤、ひいては国家経済の重要基盤であるにも拘わらず自然環境資源の有効な持続的活用策が見出されないまま劣化が放置され、経済サイクルの悪循環を引き起こしつつある諸国も多数あることは大きな問題となっている。この重要な課題を打開するためにアフリカ諸国は、紛争解決、統治能力改善、所得階層間での不平等排斥、人材開発への資本投入増加、競争力向上、生産の多様化・分散化、自然環境資源の持続的利用等様々な政策を実施し着実に目標を実現して行かねばならない。

アフリカ諸国は各々が異なった歴史的背景を持ち、社会・経済の背景、自然条件等も多様である。成功への統一的な方策は存在しない。しかし、多くの国々が似通った問題を抱えているのも事実である。このような異なった問題を持つ国々の間で地域協力を進め、自然環境保全の共通の問題にどのように対応して行くことができるのかという例をアフリカは作り出すことができるかもしれない。